決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果がこの基調を支えることが期待されます。一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等が個人消費に与える影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、緩やかに回復しつつあります。個人消費は回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しております。また、企業の生産活動も持ち直しつつあります。今後は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、地域の課題解決業としてお客さまの真の課題に寄り添い、グループ一体となった粘り強い支援・伴走の結果として、利回り改善を図りつつ貸出金利息を増加させたこと及び株式等売却益の増加を主因に、前年同期比50億58百万円増加し366億25百万円となりました。また、経常費用は、金利上昇による預金利息の増加及び福邦銀行との経営統合に伴う物件費の増加を主因に、前年同期比64億11百万円増加し317億７百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億53百万円減少し49億18百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比30億84百万円減少し23億23百万円となりました。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金・個人預金がともに減少したことから、前連結会計年度末比183億円減少し３兆3,925億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比30億円減少し２兆3,581億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比370億円増加し9,771億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により131億87百万円減少し、投資活動により176億33百万円減少し、財務活動により９億24百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は317億46百万円の減少となり、中間期末残高は8,394億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、借用金の減少による支出の増加が、債券貸借取引受入担保金の増加による収入の増加を上回ったことを主因に、131億87百万円の支出となりました。また、前年同期比では、借用金が純増から純減に転じたことを主因に、1,388億78百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、176億33百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に、1,187億49百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払による支出を主因に９億24百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出の減少を主因に、９億８百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比54億38百万円増加し、286億59百万円となりました。また、経常費用は、預金利息が増加したことなどから、前年同期比52億7百万円増加し、222億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億30百万円増加して、64億4百万円となり、中間純利益は、前年同期比12億86百万円減少して、42億53百万円となりました。

預金・貸出金の状況

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や公金預金が減少したことから、前年度末比4億円減少し3兆26億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金が順調に推移したことから、前年度末比174億円増加し２兆604億円となりました。

●配当政策

当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果としてグループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目途としております。なお、各期の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況、自己資本比率の状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資等に活用することで、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2025年11月14日開催の取締役会において1株につき29円と決議いたしました。

●対処すべき課題

日本経済がデフレ脱却に向けて着実な歩みを進めている中、当行の経営基盤の中心である福井県では、北陸新幹線の県内延伸の効果により、地域経済の活性化の好機を迎えております。一方で、少子高齢化と都市部への人口集中による労働力の希少化、国際情勢の不安定化、物価上昇に起因する消費者の購買力低下など、経済環境の不確実性は高まっております。

このような環境下において、2026年５月に予定している福邦銀行との合併に向けた準備を着実に進めることを目的として、「中期経営計画Ⅰ」の期間を2026年３月まで１年延長し、新・中期経営計画は、新銀行が誕生する2026年度にスタートすることにいたしました。福邦銀行との合併を経て、地域の課題解決業としての進化を遂げ、当行グループが掲げる「地域価値循環モデル」の実現を目指してまいります。

「中期経営計画Ⅰ」の延長期間である2025年度は、次の施策に取り組んでまいります。

お客さまの事業成長及び資産形成の実現に向けては、引き続き「まるごと支援」の考え方に基づく支援・伴走の実践により、地域における当行グループの存在感を向上させてまいります。法人のお客さまには、「金利のある世界」への移行などの環境変化を踏まえ、お客さまとの対話の機会を積極的に増やすとともに、これまで培ってきた課題解決力を活かすことで、「預金」「融資」「決済」といった金融基盤の拡大を目指してまいります。個人のお客さまには、人の安心感とデジタルの利便性を両立したチャネルを提供することにより、お客さまの体験価値の向上に取り組んでまいります。また、資産の運用や承継に関しては、お客さまの最善の利益の追求のために、野村證券株式会社と協働し、質の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

活力ある地域の実現に向けては、地域の構造的な課題解決にはすべてのステークホルダーとの連携が必要であるとの認識のもと、行政などの関係機関とも連携しながら、当行が推進主体となってソリューション・ネットワークを構築し、交流人口の増加やDXの推進、脱炭素化などの課題解決に資する面的支援に取り組んでまいります。

また、「地域価値循環モデル」の起点となる職員のウェルビーイングの実現に向けては、引き続き４つのキーファクターを踏まえた施策の立案・実行と、「D&I推進宣言」に基づく取組みを進めてまいります。

そして、2025年度の最大のプロジェクトである福邦銀行との経営統合については、合併に向けた準備を着実に進めるとともに、「経営統合はあくまで地域の課題解決業として進化するための手段である」との考え方のもと、お客さまの利便性を維持しながら、統合シナジーを早期に実現してまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目 ＼ 決算年月		2023年度 中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結経常収益	百万円	25,577	31,567	36,625	55,423	64,366
連結経常利益	百万円	2,816	6,271	4,918	5,615	8,701
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,762	5,408	2,323	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	3,717	7,166
連結中間包括利益	百万円	1,434	4,017	11,013	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	−	13,766	△2,726
連結純資産額	百万円	129,678	143,707	146,553	141,507	136,450
連結総資産額	百万円	4,031,814	4,318,259	4,266,452	4,164,371	4,286,795
1株当たり純資産額	円	5,362.96	6,104.94	6,199.32	5,859.28	5,759.83
1株当たり中間純利益	円	76.43	238.11	98.18	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	160.96	309.15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	7.56	7.54	8.05	7.41	7.92
自己資本比率	%	3.07	3.19	3.43	3.25	3.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△65,742	125,691	△13,187	30,377	112,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△91,002	△136,382	△17,633	△241,327	△133,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△482	△1,833	△924	△1,001	△2,357
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	949,591	882,341	839,448	894,866	871,194
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	人	1,825 (483)	1,777 (443)	1,774 (438)	1,770 (477)	1,741 (446)

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、((中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目 ＼ 回次 ＼ 決算年月		第204期中 2023年9月	第205期中 2024年9月	第206期中 2025年9月	第204期 2024年3月	第205期 2025年3月
経常収益	百万円	17,133	23,220	28,659	37,660	46,705
経常利益	百万円	2,279	6,174	6,404	4,337	8,012
中間純利益	百万円	1,582	5,539	4,253	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,016	6,804
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	111,414	124,886	130,983	122,493	118,959
総資産額	百万円	3,657,767	3,938,684	3,914,687	3,789,114	3,913,405
預金残高	百万円	2,907,403	2,865,631	2,896,748	2,889,174	2,901,209
貸出金残高	百万円	1,976,159	2,042,882	2,060,460	2,006,083	2,043,038
有価証券残高	百万円	665,122	964,888	986,080	831,317	949,069
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	29.00	50.00	58.00
自己資本比率（国内基準）	%	7.61	7.61	8.33	7.43	8.10
自己資本比率	%	3.04	3.17	3.34	3.23	3.03
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	人	1,303 (376)	1,264 (339)	1,261 (334)	1,258 (372)	1,226 (342)

（注）自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

決算情報（連結）

金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（2024年９月30日）金額	当中間連結会計期間（2025年９月30日）金額
（資産の部）			
現金預け金		883,866	841,297
金銭の信託		7,335	7,335
有価証券	※1、2、4、8	958,044	977,190
貸出金	※2、3、4、5	2,368,697	2,358,118
外国為替	※2、3	9,052	10,410
その他資産	※2、4	65,963	47,768
有形固定資産	※6、7	30,661	29,443
無形固定資産		1,067	1,209
繰延税金資産		3,065	2,614
支払承諾見返	※2	8,733	10,924
貸倒引当金		△18,228	△19,860
資産の部合計		4,318,259	4,266,452

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（2024年９月30日）金額	当中間連結会計期間（2025年９月30日）金額
（負債の部）			
預金	※4	3,297,870	3,291,254
譲渡性預金		87,628	101,320
売現先勘定	※4	—	1,744
債券貸借取引受入担保金	※4	161,015	234,624
借用金	※4	574,370	434,784
外国為替		271	150
その他負債		35,605	35,842
賞与引当金		460	450
役員賞与引当金		16	11
退職給付に係る負債		5,400	5,292
役員退職慰労引当金		29	34
役員株式給付引当金		235	290
睡眠預金払戻損失引当金		113	118
偶発損失引当金		300	322
ポイント引当金		88	85
固定資産解体費用引当金		16	12
繰延税金負債		13	211
再評価に係る繰延税金負債	※6	2,382	2,423
支払承諾		8,733	10,924
負債の部合計		4,174,551	4,119,898
（純資産の部）			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		6,297	10,083
利益剰余金		100,421	103,195
自己株式		△2,725	△950
株主資本合計		121,959	130,293
その他有価証券評価差額金		10,629	10,787
土地再評価差額金	※6	5,408	5,274
退職給付に係る調整累計額		4	119
その他の包括利益累計額合計		16,041	16,181
非支配株主持分		5,706	78
純資産の部合計		143,707	146,553
負債及び純資産の部合計		4,318,259	4,266,452

決算情報（連結）

●中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日） 金額	当中間連結会計期間（自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日） 金額
経常収益		31,567	36,625
資金運用収益		18,738	21,451
（うち貸出金利息）		12,329	14,818
（うち有価証券利息配当金）		5,113	4,101
役務取引等収益		5,595	5,627
その他業務収益		5,357	5,207
その他経常収益	※1	1,875	4,339
経常費用		25,295	31,707
資金調達費用		945	3,664
（うち預金利息）		689	2,912
役務取引等費用		1,748	1,980
その他業務費用		7,234	6,000
営業経費	※2	14,589	16,796
その他経常費用	※3	778	3,266
経常利益		6,271	4,918
特別利益		90	24
固定資産処分益		90	24
特別損失		32	298
固定資産処分損		30	64
減損損失		1	1
過去勤務費用償却額		—	233
税金等調整前中間純利益		6,329	4,643
法人税、住民税及び事業税		1,338	2,540
法人税等調整額		△434	△228
法人税等合計		904	2,311
中間純利益		5,425	2,331
非支配株主に帰属する中間純利益		16	7
親会社株主に帰属する中間純利益		5,408	2,323

●中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日） 金額	当中間連結会計期間（自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日） 金額
中間純利益		5,425	2,331
その他の包括利益		△1,407	8,681
その他有価証券評価差額金		△1,411	8,683
退職給付に係る調整額		4	△2
中間包括利益		4,017	11,013
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益		3,999	11,005
非支配株主に係る中間包括利益		17	7

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年４月１日　至 2024年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	6,298	95,603	△1,581	118,286	12,040	5,408	1	17,450	5,770	141,507
当中間期変動額											
剰余金の配当			△590		△590						△590
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
親会社株主に帰属する中間純利益			5,408		5,408						5,408
自己株式の取得				△1,211	△1,211						△1,211
自己株式の処分				66	66						66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△1,411	△0	2	△1,408	△63	△1,472
当中間期変動額合計	―	△1	4,818	△1,144	3,673	△1,411	△0	2	△1,408	△63	2,200
当中間期末残高	17,965	6,297	100,421	△2,725	121,959	10,629	5,408	4	16,041	5,706	143,707

当中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	10,075	101,664	△826	128,879	2,103	5,274	121	7,499	71	136,450
当中間期変動額											
剰余金の配当			△793		△793						△793
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
親会社株主に帰属する中間純利益			2,323		2,323						2,323
自己株式の取得				△300	△300						△300
自己株式の処分		7		176	183						183
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―						―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						8,683	△0	△2	8,681	7	8,689
当中間期変動額合計	―	7	1,530	△123	1,413	8,683	△0	△2	8,681	7	10,103
当中間期末残高	17,965	10,083	103,195	△950	130,293	10,787	5,274	119	16,181	78	146,553

決算情報（連結）

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日） 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,329	4,643
減価償却費		796	792
減損損失		1	1
貸倒引当金の増減（△）		△385	1,039
賞与引当金の増減額（△は減少）		34	11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△2	△33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		1	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△168	112
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）		25	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△57	△30
偶発損失引当金の増減（△）		47	△25
ポイント引当金の増減額（△は減少）		11	8
資金運用収益		△18,738	△21,451
資金調達費用		945	3,664
有価証券関係損益（△）		2,204	△2,489
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△33	△32
為替差損益（△は益）		665	△822
固定資産処分損益（△は益）		△59	40
貸出金の純増（△）減		△28,381	3,001
預金の純増減（△）		△18,350	△23,005
譲渡性預金の純増減（△）		△7,391	4,646
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		1,481	△88,730
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△207	△665
コールマネー等の純増減（△）		△1,530	939
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		161,015	72,069
外国為替（資産）の純増（△）減		△1,645	△2,082
外国為替（負債）の純増減（△）		175	115
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△1,458	△2,038
資金運用による収入		18,756	20,725
資金調達による支出		△671	△2,936
その他		13,430	19,867
小計		**126,840**	**△12,637**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		**△1,149**	**△550**
営業活動によるキャッシュ・フロー		**125,691**	**△13,187**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△223,649	△70,552
有価証券の売却による収入		53,678	27,872
有価証券の償還による収入		33,746	25,452
有形固定資産の取得による支出		△359	△337
無形固定資産の取得による支出		△46	△117
有形固定資産の売却による収入		247	64
資産除去債務の履行による支出		—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△136,382**	**△17,633**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△590	△793
非支配株主への配当金の支払額		△81	—
自己株式の取得による支出		△1,211	△300
自己株式の売却による収入		66	183
リース債務の返済による支出		△16	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		**△1,833**	**△924**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		**△12,525**	**△31,746**
現金及び現金同等物の期首残高		**894,866**	**871,194**
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	**882,341**	**839,448**

○注記事項

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　11社

会社名
株式会社福邦銀行
株式会社福井キャピタル＆コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社
株式会社福井キャリアマネジメント
ふくいヒトモノデザイン株式会社
株式会社ふくいのデジタル
株式会社ふくいキャピタルパートナーズ
福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社　4社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第１号投資事業有限責任組合
ふくいスタートアップ支援第１号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等　１社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　4社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第１号投資事業有限責任組合
ふくいスタートアップ支援第１号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等　１社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　　11社

4　会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び銀行業務を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３年～50年
その他　　２年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年～11年）に基づいて償却しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び銀行業務を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,180百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

決算情報（連結）

(6) 役員賞与引当金の計上基準
　役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
　役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 役員株式給付引当金の計上基準
　役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準
　偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。
(11) ポイント引当金の計上基準
　ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(12) 固定資産解体費用引当金の計上基準
　固定資産解体費用引当金は、一部の連結子会社において、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
(13) 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
　過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理（なお、一部の連結子会社は、発生した年度に全額を費用処理）
　数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
(14) 重要な収益及び費用の計上基準
　顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
　また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
　投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」に計上しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）
(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン
　当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年（2015年）3月26日）に準じております。
　① 取引の概要
　　従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
　② 信託が保有する当行の株式
　　信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、286百万円、166千株であります。
　③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
　　259百万円
(2) 役員向け株式交付信託
　当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年（2015年）3月26日）に準じております。
　① 取引の概要
　　本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。なお、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年8月26日に本信託が当行株式を追加取得すること及び本信託に対して自己株式の処分を行うことを決議し、実行しております。
　② 信託が保有する当行の株式
　　信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、568百万円、297千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金	599百万円

※２　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,663百万円
危険債権額	38,753百万円
三月以上延滞債権額	113百万円
貸出条件緩和債権額	1,023百万円
合計額	46,554百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※３　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和４年（2022年）３月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,418百万円

※４　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	585,453百万円
貸出金	277,402百万円
その他資産	30百万円
計	862,885百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,959百万円
売現先勘定	1,744百万円
債券貸借取引受入担保金	234,624百万円
借用金	433,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,990百万円
その他資産	3,292百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	266百万円
金融商品等差入担保金	1,467百万円

※５　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	661,624百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	636,636百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※６　土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

※７　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	24,032百万円

※８「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

11,657百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	347百万円
株式等売却益	3,716百万円

※２　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,392百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	758百万円
貸倒引当金繰入額	2,181百万円
株式等償却	35百万円
株式等売却損	205百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	－	－	24,144	
合計	24,144	－	－	24,144	
自己株式					
普通株式	466	150	100	517	(注1,2,3)
合計	466	150	100	517	

(注) １　自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首208千株、当中間連結会計期間末166千株）及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首155千株、当中間連結会計期間末297千株)が含まれております。

２　自己株式の株式数の増加は、役員向け株式交付信託による当行株式の取得150千株、及び単元未満株式の買取り０千株であります。

３　自己株式の株式数の減少は、役員向け株式交付信託への譲渡50千株、従持信託による当行株式の持株会への譲渡42千株、役員向け株式交付信託に基づく取締役１名、執行役１名の退任に伴う給付７千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの０千株であります。

決算情報（連結）

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3　配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月９日取締役会	普通株式	793	33	2025年３月31日	2025年５月30日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金６百万円及び役員株式交付信託に対する配当金５百万円を含めております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式	698	利益剰余金	29	2025年９月30日	2025年12月９日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金４百万円及び役員株式交付信託に対する配当金８百万円を含めております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	841,297百万円
その他の預け金	△1,849百万円
現金及び現金同等物	839,448百万円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（1）借手側
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、車両、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
該当ありません。
②　リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（2）貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

２　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（1）借手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。
（2）貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

３　転リース取引
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

（金融商品関係）

１　金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照）。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	298,650	294,235	△4,415
その他有価証券	662,860	662,860	—
（2）貸出金	2,358,118		
貸倒引当金（＊１）	△19,489		
	2,338,629	2,265,500	△73,128
資産計	3,300,140	3,222,596	△77,543
（1）預金及び譲渡性預金	3,392,575	3,392,539	△35
（2）借用金	434,784	434,784	—
負債計	3,827,359	3,827,323	△35
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77	77	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	77	77	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間（2025年９月30日）
非上場株式（＊１）（＊２）	1,804
組合出資金（＊３）	13,874

（＊１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　令和２年（2020年）３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当中間連結会計期間における減損処理はありません。
（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和３年（2021年）６月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

２　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	183,186	104,400	—	287,586
社債	—	92,327	12,132	104,460
株式	47,199	19	—	47,219
その他	38,673	184,919	—	223,593
資産計	269,060	381,667	12,132	662,860
デリバティブ取引				
通貨関連	—	77	—	77
デリバティブ取引計	—	77	—	77

(※１)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和３年（2021年）６月17日）第24－３項及び第24－９項を適用した投資信託については、該当ありません。

(※２) その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	294,235	—	—	294,235
貸出金	—	—	2,265,500	2,265,500
資産計	294,235	—	2,265,500	2,559,736
預金及び譲渡性預金	—	3,392,539	—	3,392,539
借用金	—	434,784	—	434,784
負債計	—	3,827,323	—	3,827,323

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル１の時価に分類しております。なお、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないものについては、レベル２に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル３の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル１、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）の借用金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注２) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債（自行保証付私募債）	現在価値技法	倒産確率	0.0%―8.6%	0.4%

決算情報（連結）

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	10,934	—	21	1,175	—	—	12,132	—
その他	599	—	0	△600	—	—	—	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されていることを確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)
役務取引等収益	4,887
預金・貸出業務	1,365
為替業務	1,218
証券関連業務	842
代理業務	96
保険販売等業務	263
その他業務	1,101
顧客との契約から生じる経常収益	4,887
上記以外の経常収益	31,738
外部顧客に対する経常収益	36,625

(1株当たり情報)

1　1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		6,199円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	146,553
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	78
うち非支配株主持分	百万円	78
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	146,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	23,627

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	166	297

2　1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益		98円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,323
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,323
普通株式の期中平均株式数	千株	23,669

(注) 1　株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	197	184

2　潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

○セグメント情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○関連情報

前中間連結会計期間（自 2024年４月１日　至 2024年９月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,257	5,787	4,695	6,827	31,567

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,733	7,950	5,130	7,811	36,625

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。